

取組3 活力ある工業の振興

取組の評価 3.6 順調

< 取組3の基本方針 >

- 1 優良企業誘致の推進
- 2 新たな展開への支援
- 3 経営資源の確保
- 4 戦略的な人材育成

【取組の目的】 多彩な企業がそれぞれの特性を発揮し、挑戦し続ける、活力ある地域経済基盤を確立します。

『取組』に係る社会の動向と本市の現状

1 社会の動向

- ◎ 円高に加え、地震や津波、原発事故、不安定な電力供給などのリスクを回避するため、生産拠点を海外へ移転する動きが強まっている。また、大手メーカーが海外生産へシフトすることに伴い、取引関係にある中小企業の受注量が減っており、事業規模の縮小や新たな事業への展開も求められている。
- ◎ 製造業及び物流業においては、さらなるコスト削減を図ることで経営基盤を強化させるべく、事業の選択と集中を進めるとともに、国内の老朽化した生産拠点を閉鎖し、集約化を図る動きが加速している。
- ◎ 東日本大震災から1年以上が経過し、BCP（企業の事業継続計画）や事業の統廃合を勘案した、企業の移転や再配置などによる設備投資の話も出ているが、工業用地の面積は大きなものはない。
- ◎ 韓国や中国企業においてものづくりの高度化が進展したことにより、大量生産型のコモディティ（汎用）商品の分野では、日本企業が市場を奪われる傾向にあり、日本のものづくり産業にとっては、独自技術で差別化が可能な事業分野への選択と集中が急務となっている。

2 本市の現状（主な取組）

- ◎ 県西部地区においては東日本大震災以降、地震や津波、原発事故等のリスク回避のため、自動車生産メーカーなど大手企業が開発拠点及び主要生産拠点を沿岸部から内陸部へ再配置するとともに、生産拠点の海外移転を検討する動きが強まっている。本市においても、沿岸部立地企業が高台への移転を検討する動きがある。
- ◎ こうした中、市内企業が安心して事業活動を継続できるよう、企業の防災・減災対策に向けた情報提供及び移転意向企業に対する用地の確保など、企業留置に向けた取り組みを進めるとともに、高台や内陸部への移転を検討する市外企業の立地促進を図っている。具体的な工業用地の確保策としては、新東名開通によりさらに交通利便性が高まった山科東工業団地や沿岸部付近への高台移転に対応した小笠山山麓開発など、様々な企業ニーズに応えるべく取り組みを進めている。
- ◎ 市内企業における付加価値（質向上）化の取組としては、袋井市工業振興計画に基づき、静岡理科大学を核とした産学官連携推進事業を推進するとともに、ものづくりフェスタや情報交換会などの企業参加型事業の実施により、企業間マッチングを促進し、新しい価値を創出することとしている。

『取組指標』の分析と評価結果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値 (A) 3.3

<評価基準> 4: 達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3: 達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2: 達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1: 達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番号	指標名	項目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所) 【億円】	目標値	-	4,846	4,846	5,243	5,541	5,642	5,850
		実績値	5,286	4,060	4,605				
		達成率   伸び率	-   -	83.7   ▲ 23.1	95.0   13.4				
		評価	-	1	2				
2	従業員1人あたり粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【万円】	目標値	-	1,400	1,400	1,418	1,477	1,510	1,570
		実績値	1,396	1,382	1,567				
		達成率   伸び率	-   -	98.7   ▲ 1.0	111.9   13.3				
		評価	-	1	4				
3	静岡理科大学と市内企業の産学交流 研究件数(期間の累計)【件】	目標値	-	8	8	12	16	20	24
		実績値	15	3	11				
		達成率   伸び率	-   -	37.5   20.0	137.5   266.6				
		評価	-	2	4				
4		目標値	-						
		実績値							
		達成率   伸び率	-   -						
		評価	-						

【指標に影響を与えた主な要因】

- ◎ 製造品出荷額等：リーマンショック直後の影響を受けた前年度と比べると、景気が少し回復となった状況を反映し増額となった。
- ◎ 従業員1人あたり粗付加価値額：リーマンショック以降、企業が生産性の向上に積極的に取り組んだ中で、製造品出荷額等が回復したことも相まって増額となった。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 産学官連携の取り組みによる研究成果は、中長期的な視点で効果が現れるものであるが、静岡理科大学と市内企業の産学交流研究件数が目標値を上回っていることは、市内企業が新たな挑戦に積極的に取り組んでいる証であり、環境変化に強い発展型企業が増えていることと言える。
- ◎ 製造品出荷額等については目標値を下回っているものの、従業員1人あたり粗付加価値額が目標値を大きく上回っていることは、市内企業が量から質の向上へと経営体質を強化しているとも推測される。

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

1 主要事業の評価

番号	主要事業名	H23 事業費 【千円】	事業評価表の評価結果		
			有効性	効率性	廃止の影響
1	広域イベント広報事業(ものづくりフェスタin袋井)	5,410	4	4	4
2	産学官連携推進事業	5,323	3	3	4
3	学術交流振興助成事業	700	3	3	4
4	県企業立地市町推進連絡会事業	154	4	4	4
5	産業立地事業費補助金交付事業	28,345	4	4	4
6	工場立地奨励補助金交付事業	99,506	4	4	4
7	小笠山山麓開発調査事業	1,365	3	3	4
8	静岡県東京事務所職員派遣事業	321	4	4	4
9	サンライフ袋井運営事業	20,844	4	4	4
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値(B)		3.8	3.7	3.7	4.0

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値 (C) 3.7

番号	評価項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コメント欄
1	有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	3					◎ 県東京事務所へ職員を派遣するなど積極的に企業誘致を進めたことで、山科東工業団地や新池地区民間遊休地への企業進出が決定するなど、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定などの効果に繋がっている。 ◎ 静岡理工科大学の人材やシーズを活用する取り組みは、産学交流研究件数の増加にも繋がっており、市内中小企業において「ものづくりの質の向上」を促進させ、環境変化に対応し発展を継続できる強い企業づくりに有効である。
2	必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4					◎ 東日本大震災以降、市内企業において地震・津波に対するリスク管理の意識が非常に高まっており、企業が市内で安心して事業継続できるよう、市として防災・減災対策を積極的に進める必要がある。企業ニーズに対応できないことは、企業の市外への流出にも繋がる。 ◎ 生産拠点の海外移転が進むことで、中小企業にとっては海外企業とのコスト競争となっており、企業が国内で生き残るためには、いかに付加価値のある製品を生み出し続けるかにかかっている。このことから、袋井商工会議所はしめ市内産業支援機関が一体となり、強い企業づくりを支援することが求められている。
3	緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4					◎ 南海トラフ巨大地震に伴う最大津波想定高が公表されたことを受け、沿岸部立地企業の内陸部への移転の動きがある中で、スピード感をもって企業ニーズに対応した支援が求められており、他市への企業流出も懸念される状況にある。 ◎ 円高が続き経済の先行き不透明感が強まる中、市内企業の経営環境が大変厳しい状況にあり、ここ数年の取り組みが企業の存続に向けた非常に重要な位置づけとなることから、緊急性をもって支援を進める必要がある。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

取組の評価			コメント欄
3.6	順調		◎ 県東京事務所へ職員を派遣するなど積極的に企業誘致を進めたことで、山科東工業団地や新池地区民間遊休地への企業進出が決定するなど、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定などの効果に繋がっている。
各評価結果の平均値			◎ 東日本大震災以降、市内企業にとって地震や津波、原発事故、工業資源の高騰など、これまでの想定を超える多重のリスクへの対処が求められており、これらリスクの軽減につながる施策を早急に実施する必要がある。
取組指標の評価結果 (A)	主要事業の評価結果 (B)	有効性等の評価結果 (C)	◎ 静岡理工科大学を核とした様々な産学官連携事業を積極的に推進してきたことにより、市内企業において大学の人材やシーズを活用する意識が高まってきていることから、引き続き、地域の資源を地域が一体となって活用していく取り組みを進める必要がある。
3.3	3.8	3.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向

番号	取組の基本方針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今後の展開方向
1	優良企業誘致の推進	継続推進 →	拡充 ↗					本市の持つ立地特性や充実した優遇助成制度などの優位性を活かし、山科東工業団地や民間遊休地への優良企業の誘致を促進するとともに、中長期的な視点に立ち受け皿（工業用地）の確保に向けた取り組みを進める。また、県東京事務所への職員派遣による首都圏等での人脈や情報を活かし、県外からの企業誘致に向けた活動を強化する。
2	新たな展開への支援	拡充 ↗	拡充 ↗					市・袋井商工会議所・浅羽町商工会・静岡理工科大学で構成する工業振興計画「実現化推進チーム」による活動を発展させ、企業における課題解決や新たな展開への取り組みをチームがコーディネーター役となって支援していく仕組みを確立する。また、「産学官情報交換会」「ものづくりフェスタin袋井」を通じて農業者を商業・工業のフィールドに呼び出すことにより、商・工業と農業の連携による新たな産業の創出を図る。
3	経営資源の確保	継続推進 →	継続推進 →					若年人口の増加並びに静岡理工大学の立地という本市の優位性、また市内外の事業所で勤務経験のある製造業OBの存在を活かし、人材の発掘と地域での活用を積極的に進める。特に、企業の現場で発生する技術的課題の解決について、静岡理工大学の研究者が相談を受ける「技術相談窓口」の活用を促し、企業と大学の連携強化を図る。
4	戦略的な人材育成	継続推進 →	継続推進 →					「ものづくりフェスタ」等のイベントを通じた産学官（市内の小・中学校、高校を含む）の連携により地域が一体となって、企業の必要とする人材の育成を図るとともに、袋井商工会議所を中心とした起業家の育成・支援事業を推進し、本市の産業全体が活性化するよう取り組みを進める。
5								
6								

【その他留意事項】